

パーソナルデータの利活用における 日立のプライバシー保護の取り組み

2021/7/20

株式会社 日立製作所 サービスプラットフォーム事業本部
サイバーセキュリティ技術本部 プライバシー保護推進グループ
宮澤 泰弘

Contents

1. 日立がめざすもの
2. 日立におけるプライバシー保護の取り組み
3. 生活者の意識・期待を把握するための取り組み
4. おわりに

1. 日立がめざすもの

社会イノベーション事業により社会価値、環境価値、経済価値を創生し、
持続的な成長と収益を確保してステークホルダーに還元する

OT×IT×プロダクトを統合的に提供して顧客と社会の課題を解決



OT

現場暗黙知の
データ化とAI化で
優位性確立

×

IT

協創による顧客
ビジネスプロセスの
デジタル化で先行

×

プロダクト

戦略的協業で
OT・ITを生かし
グローバル規模拡大

1. データから価値を生み出す「Lumada」でDXを推進

DXグランプリ2021

HITACHI
Inspire the Next

株式会社 日立製作所
(電気機器 / 6501)

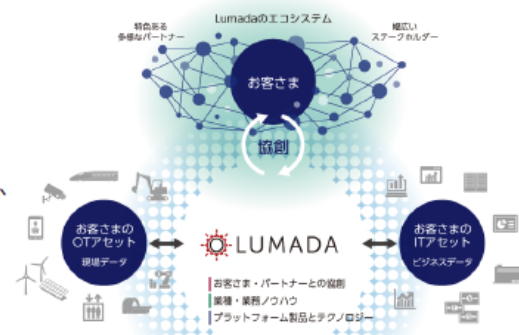


DXグランプリ2021
Digital Transformation

データから新たな価値を創出するLumadaで、
社会のデジタルトランスフォーメーションをリードする企業へ

Lumadaが生み出す社会イノベーション

日立は社会が生み出す膨大なデータを活用し、お客さまやパートナーとの協創を通して、デジタルでイノベーションを加速しています。そのコアとなるLumadaは、OT(制御・運用技術)とITを融合させ、お客さまとの協創を促進して、新たな価値を生み出します。今では、1,000件を超えるユースケースをグローバルワイドに積み重ねています。



2. 日立におけるプライバシー保護の取り組み

新たな事業機会

- ✓ 技術革新(IoT、AI、ビッグデータ処理…)
- ✓ データ量の増加、データの多様化、データ分析技術の高度化

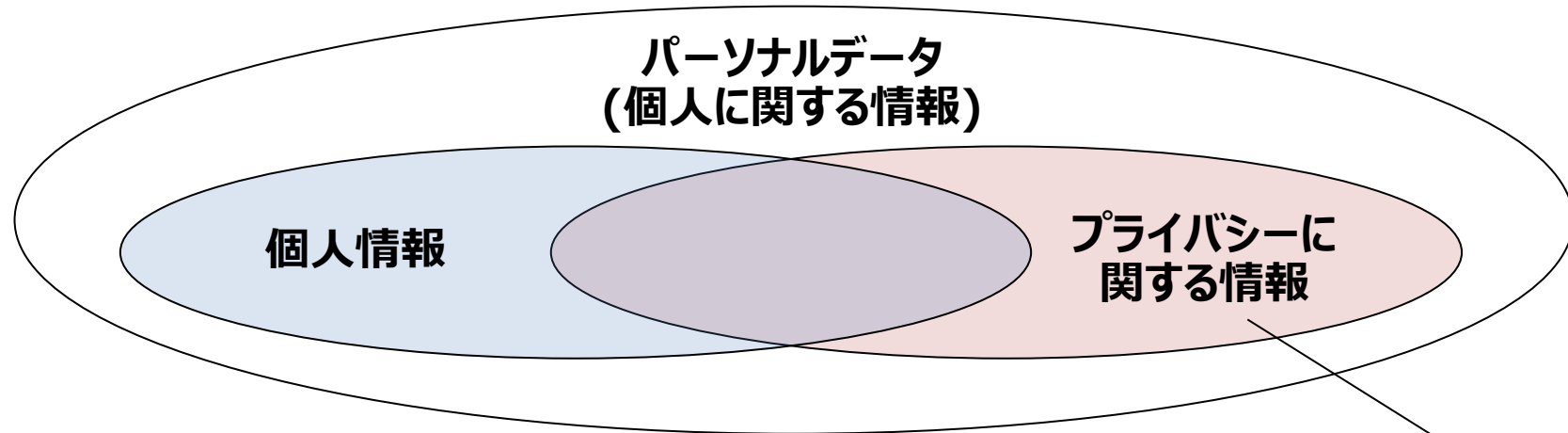


新たな事業リスク

- ✓ 国内外の関連法に抵触
- ✓ 個人からの反発、ブランド毀損、信頼性の低下
- ✓ 協創パートナーからの信頼低下

パーソナルデータ利活用ビジネスの推進には、
個人の懸念を払拭し、プライバシーにかかわるリスクを
最小化する取り組みが必要

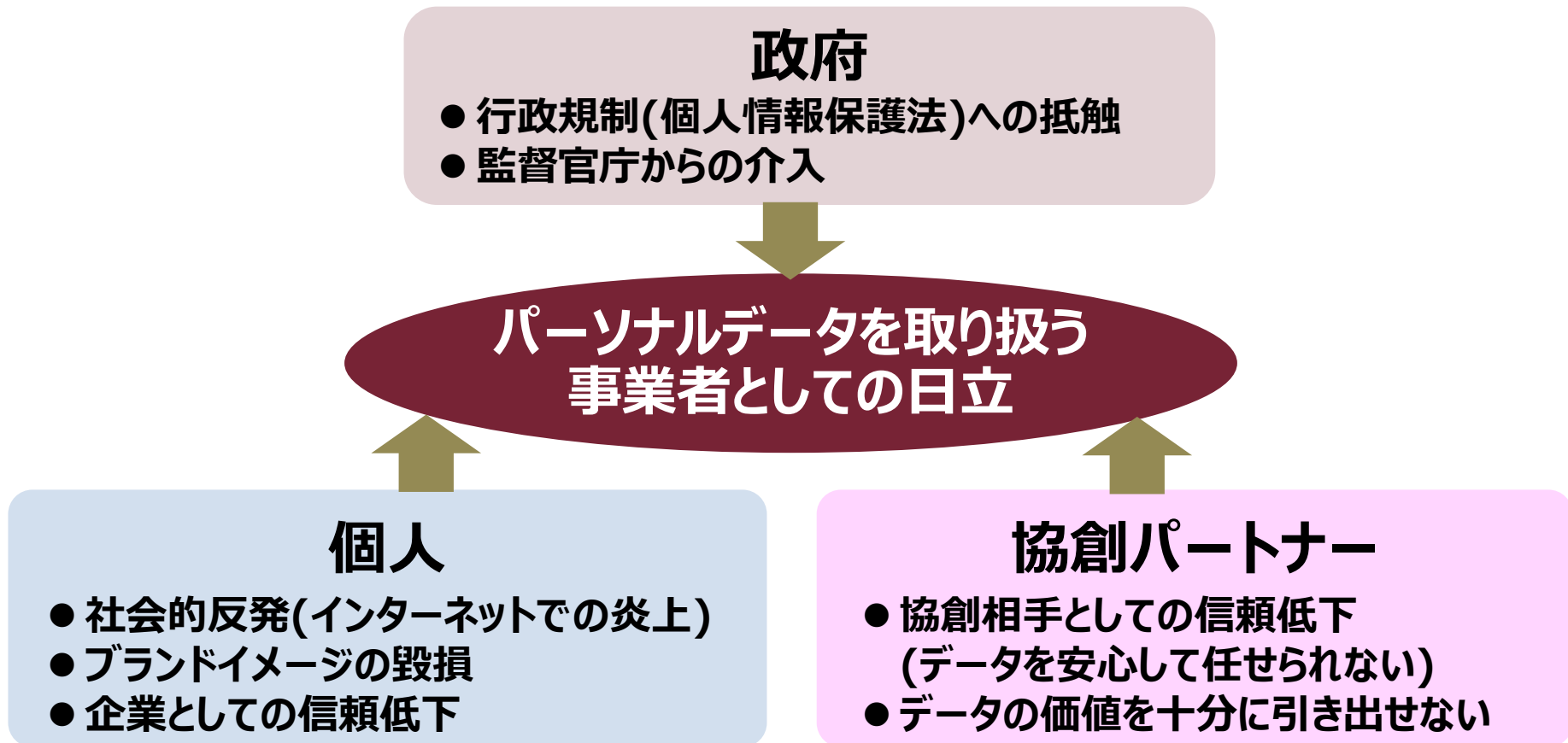
※日立では、ビッグデータ事業を発表した2012年にプライバシー保護の検討着手



例えば、位置情報、
購買履歴、検索履歴、
バイタルデータ...

- いわゆるプライバシー権を侵害しうる情報
- その取得・利活用・蓄積が個人に不安、違和感などを与えるおそれのある情報

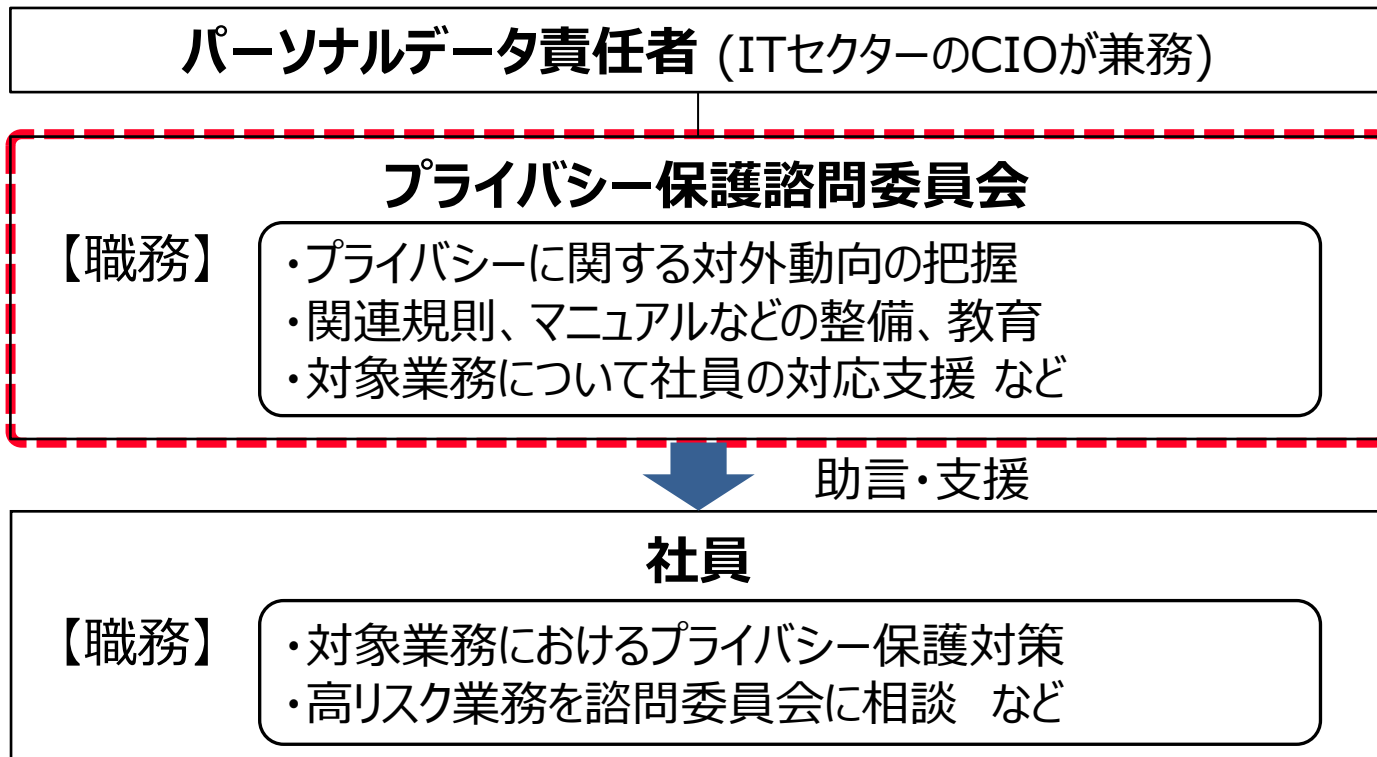
※日立の取り組みにおける独自定義



2-4 プライバシー保護の取り組みの実践

① プライバシー保護諮問委員会の設置

■ 中核となる専門組織としてプライバシー保護諮問委員会を設置



■ パーソナルデータを取り扱うにあたっては、プライバシーリスクを事前に評価したうえで、プライバシー対策を実施*1

パーソナル
データ
取扱業務
の検討

独自チェック
リストで
プライバシー
リスクを評価

【高リスクの
場合】
プライバシー
保護諮問委が
対応支援*2

リスク
低減策を
検討・
適用

パーソナル
データ
取扱業務
を開始

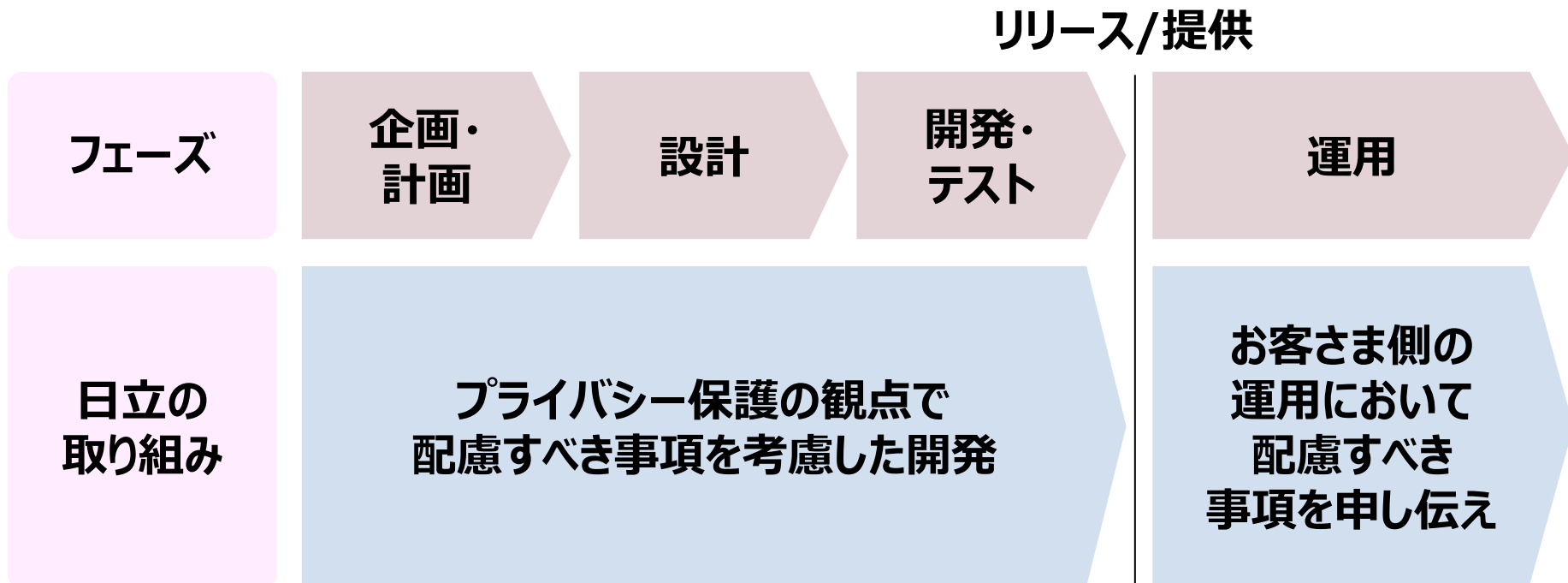
*1 : 2020年度実績 約220件

*2 : 諮問委が社会動向を把握し、事業のリスク対応を支援するアプローチを採択

2-6 プライバシー保護の取り組みの実践

③開発業務におけるプライバシー保護対策

- パーソナルデータを取り扱うサービスやソフトウェアについては、その開発段階からプライバシー保護対策を検討、実践



3. 生活者の意識・期待を把握するための取り組み

ITを活用した感染症拡大防止対策でパーソナルデータの活用が拡大

働き方

- ・ リモートワークでの就業管理ツール
- ・ センサによる職場内の密集検知 など

公共空間

- ・ オフィスや商業施設での体温検知
- ・ カメラや乗降履歴による公共交通機関の混雑度配信 など

行政

- ・ 接触検知アプリ
- ・ スマートフォンの位置情報を活用した人流把握 など

「第五回 ビッグデータで取り扱う生活者情報に関する意識調査」

- － 2020年12月22日に公表
- － 日立と博報堂で、生活者情報の利活用に対する期待や不安などの意識について調査を実施
- － 調査概要
 - ・ 調査期間：2020年10月1日～10月2日
 - ・ 対象：全国20～60代の男女
 - ・ 調査人数：1,030名
 - ・ 調査方法：インターネット調査
- － 詳細は検索またはこちらへ
<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2020/12/1222a.html>

※ベンダの立場であれ協創に際し生活者意識の把握が必要と考え、日立は継続調査実施

3-3 新型コロナウイルス対策に対する生活者意識(2/3) ～ITを用いた感染拡大防止対策への不安～

個人の行動の追跡を伴う対策は不安が大きい傾向

0% 20% 40% 60% 80% 100%

施設入口のカメラで体温を測定され
体温が高い場合はアラートが鳴る

53.6 30.9 15.5

感染時に近時に接触した人の情報を
公的機関に提供する

48.3 31.6 20.2

感染時に近時の自身の行動を
公的機関に提供する

47.2 32.8 20.0

携帯電話の位置情報に基づいて
街の混雑度や人手を測定される

47.1 35.3 17.6

感染者が発生した際の追跡のため
催事参加時に連絡先等を提供する

43.4 34.2 22.4

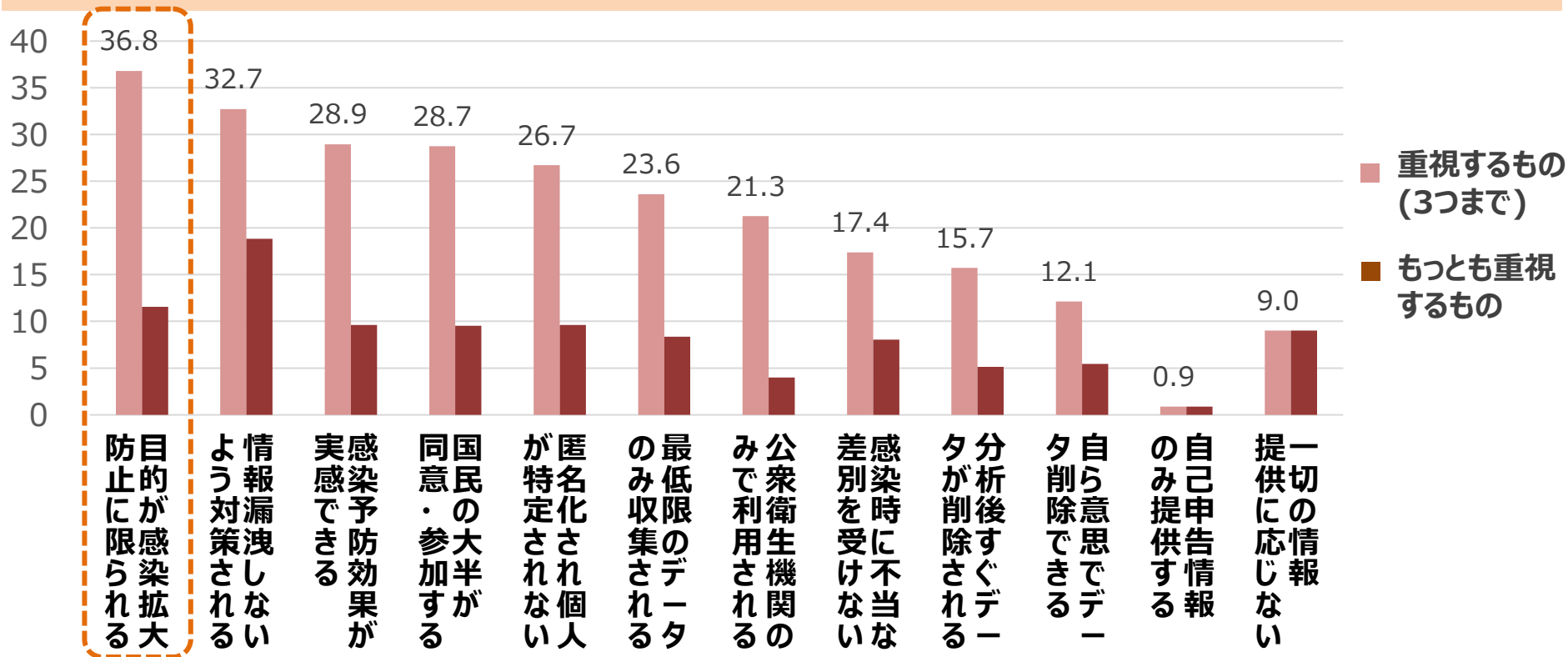
施設内でカメラによって撮影され
一定期間記録される

38.9 34.0 27.1

- 感染拡大防止の期待が大きい
- どちらともいえない
- プライバシーの懸念が大きい

3-4 新型コロナウイルス対策に対する生活者意識(3/3) ～感染対策での位置情報や移動履歴の提供～

位置情報や移動履歴の提供では、利用目的制限が重要視



頻繁に実施される新型コロナウイルス対策事業の プライバシー保護の論点をガイドンスに整理し、対策を推進

サーマルカメラで体表温などを
取得・分析する事業

リモートワークにおける
従業員情報を
取得・分析する事業

位置や人流に関するデータを
取得・分析する事業

サーマルカメラで体表温などを取得・分析する業務のガイドンスの例

【プライバシー保護の観点】

- 体表温測定に用途を限定し、目的を告知
- 体表温を測定し、体温が高い人についてもアラート発報後に情報を破棄

【ガイドンスの一部例】

プライバシー保護のための確認項目

- 体表温情報の取得に際して、利用目的等について告知などを行うか
- 感染防止の対応として必要最低限の情報のみを取得しているか
- アラートが上がった際、その結果のみで対応を決めるのではなく、非接触型体温計による再測定を促すなどの運用を検討しているか

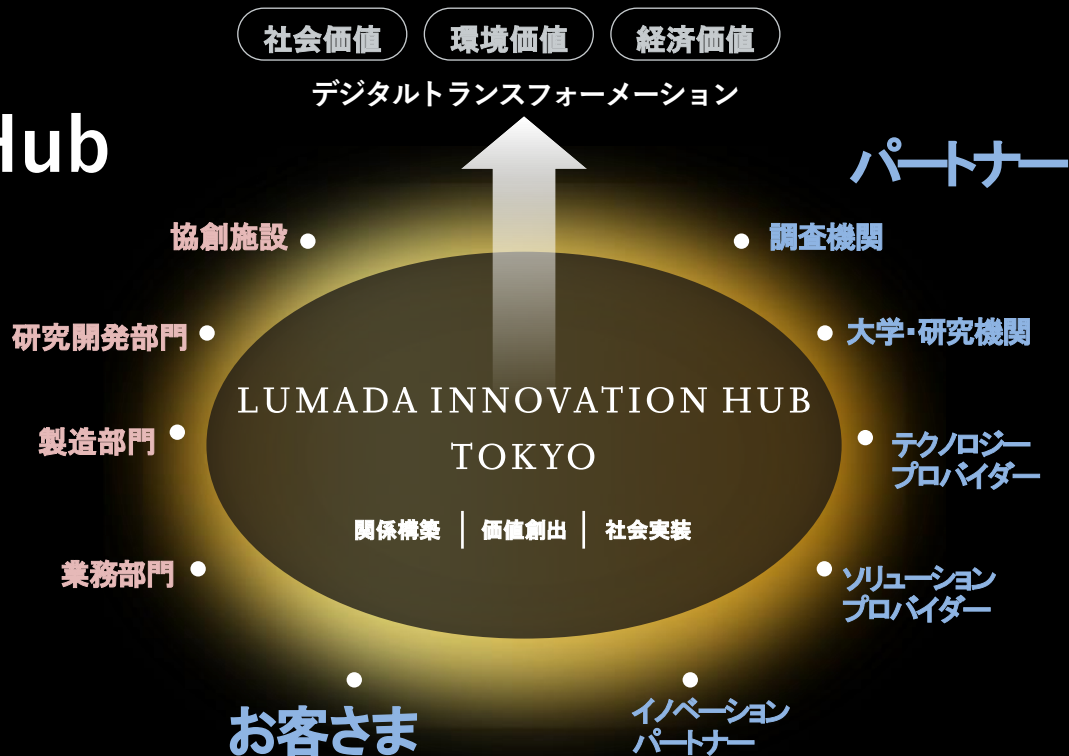
4. おわりに

東京駅直結のフラッグシップ拠点を開設

Lumada Innovation Hub Tokyo

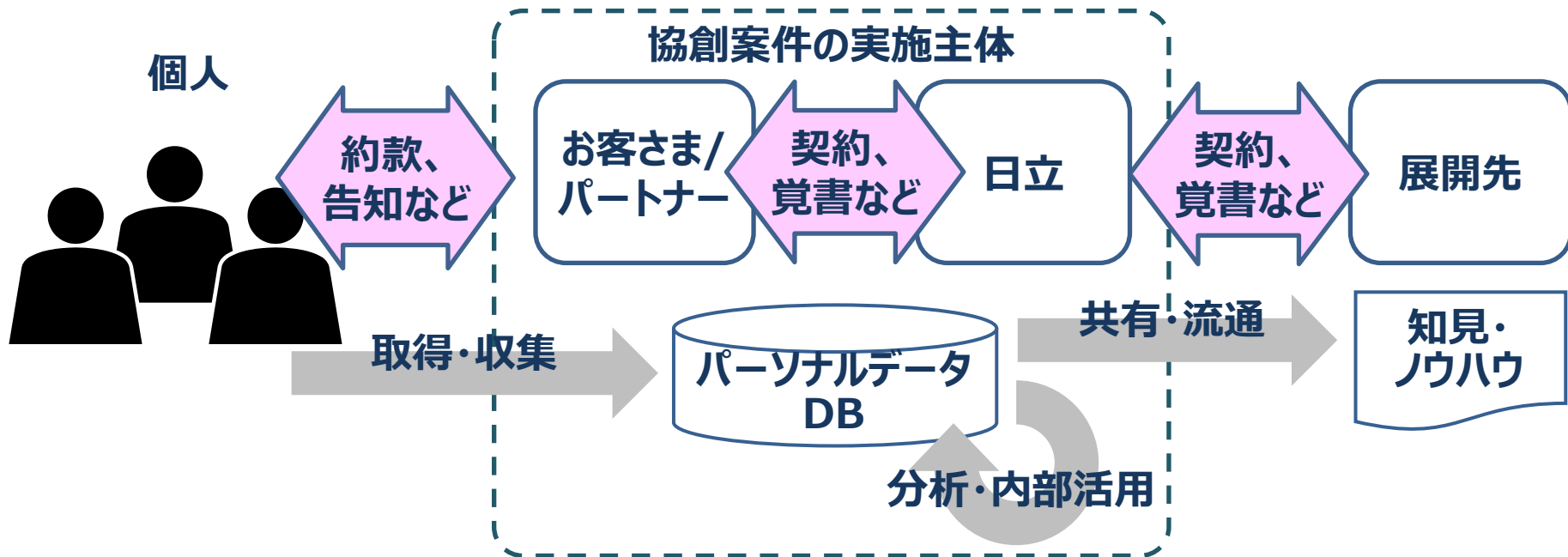
お客さま・パートナー・日立が、
互いの知見・技術を共有し合い、
オープンイノベーションを加速します。

日立



4-2 プライバシー対策を通じた協創案件の推進

お客さまを含む協創案件全体にプライバシー対策を適用



協創案件全体においてプライバシーの保護を実現

日立は、今後もプライバシー対策の見直しに取り組み、より良いサービスや技術をお客さまに提供することで安全・安心・快適な生活や社会イノベーションの実現に貢献していきます。

END

**パーソナルデータの利活用における
日立のプライバシー保護の取り組み**

2021/7/20

**株式会社 日立製作所 サービスプラットフォーム事業本部
サイバーセキュリティ技術本部 プライバシー保護推進グループ**

宮澤 泰弘

HITACHI
Inspire the Next 